



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テークスグループ

コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 平岡 昭一

TEL 042-780-1650

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	2,705	△18.0	△342	—	△431	—	△530	—
22年2月期第3四半期	3,302	△23.9	△73	—	△137	—	△182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△7.44	—
22年2月期第3四半期	△2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年2月期第3四半期	5,818	—	2,564	—	43.7	35.71
22年2月期	6,140	—	3,147	—	50.2	43.20

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 2,546百万円 22年2月期 3,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,970	△8.5	△302	—	△403	—	△128	—	△1.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 71,337,916株 22年2月期 71,337,916株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 23,428株 22年2月期 21,603株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 71,315,472株 22年2月期3Q 71,317,066株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、2010年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）において実質GDP成長率が前期比年率+4.5%となったと公表されているように、経済対策の効果などにより企業収益の改善が持続し、設備投資や在庫の持直しと住宅投資の回復が見受けられました。また、鉱工業生産指数11月速報では生産・出荷指数が上昇に転ずるなど良い傾向が見受けられました。しかし、エコカー補助金終了による自動車販売の減少など個人消費の動向は見極めにくく、また失業率が依然高水準にあるなど雇用情勢は極めて厳しく、さらに円高やデフレの影響など依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、リーマンショックに象徴される金融危機の影響が長期間に亘っていることから、試験機需要の落ち込みへの対策を進めました。受注環境は第2四半期連結会計期間の終盤により改善傾向が見え当第3四半期連結会計期間において明確になったものの、受注から売上まで相当期間を要することから厳しい業績となりました。次に、住生活事業では、健康関連商品の販売など様々な取組みによる成果が表れつつあり、拡大する中国市場をターゲットとして中国子会社を拠点に新たな事業展開を進めました。また、ゆるみ止めナット事業では、顧客基盤の拡大は順調に推移しているものの、汎用サイズでのゆるみ止めナットの売上が伸び悩み、公共投資の削減や民間設備投資の減少などにより低迷いたしました。なお、デジタル事業はビジネス環境の激変により収益機会を見込めなくなったため、同事業に代わる新たな事業分野を模索しているところであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高820,665千円（前年同期比5.7%減）、経常損失204,465千円（前年同期は119,381千円の経常損失）、四半期純損失は207,903千円（前年同期は109,077千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、ラインナップが豊富な材料試験機の拡販とメンテナンス・校正サービスの拡充を図るべくグループ会社相互の連携により営業活動の強化や新規顧客の開拓を進めており、受注環境は改善しているものの、売上はその遅行性から当期間においては伸び悩みました。

以上の結果、試験機事業の売上高は440,665千円（前年同期比0.0%減）、営業利益38,705千円（前年同期は7,521千円の営業損失）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売が堅調であり、中国子会社の業績の持直しを含め総じて計画通りに推移いたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は339,151千円（前年同期比16.5%増）、営業損失は58,435千円（前年同期は21,291千円の営業損失）となりました。

③デジタル事業

デジタル事業では、業務提携先の事業環境悪化に伴う提携解消により既存のネットワーク関連サービスは売上を計上できませんでした。

以上の結果、デジタル事業の売上高はなく（前年同期は53,400千円の売上高）、営業損失3,021千円（前年同期は16,979千円の営業利益）となりました。

④ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動による製品（ナットおよびスプリング）の市場浸透は進んでおりますが、汎用サイズのナットが生産数量の兼ね合いで原価高になっていることを主因にロット販売に時間を要しております。さらに、公共投資や民間設備投資の削減などの影響もあり、売上高は計画値を大幅に下回るとともに設備の減価償却費などの負担により厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は40,849千円（前年同期比52.3%減）、営業損失62,631千円（前年同期は22,392千円の営業損失）となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、試験機事業の子会社2社が売上高ならびに利益に寄与したものの、当社とゆるみ止めナット事業の子会社は厳しい業績となりました。

以上の結果、売上高は577,682千円（前年同期比11.4%減）、営業損失は34,340千円（前年同期は22,339千円の営業損失）となりました。

②中国

中国では、子会社3社とも世界的な不況の影響から脱しつつあり、総じて計画通りに推移いたしました。

以上の結果、売上高は242,983千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は4,830千円（前年同期は9,465千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は5,818,626千円となり、前連結会計年度末に比べ322,075千円減少いたしました。

流動資産は3,105,417千円となり、前連結会計年度末に比べ68,363千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少163,547千円、受取手形及び売掛金の増加39,142千円、たな卸資産の減少21,298千円によるものであります。

固定資産は2,712,756千円となり、前連結会計年度末に比べ249,067千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の減少12,989千円、のれんの償却44,210千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は452千円となり、前連結会計年度末に比べ4,644千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は3,254,156千円となり、前連結会計年度末に比べ261,148千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少94,523千円、短期借入金の減少33,907千円、長期借入金の増加204,879千円、社債の償還120,000千円によるものであります。

純資産は2,564,469千円となり、前連結会計年度末に比べ583,223千円減少いたしました。これは主に四半期純損失530,298千円によるものであります。

次に、第3四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ147,060千円減少し、1,059,189千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は78,396千円（前年同期は77,501千円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加67,240千円、たな卸資産の増加59,773千円、仕入債務の増加9,735千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は11,544千円（前年同期は168,876千円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による42,020千円の資金減少、定期預金の払戻しによる3,511千円の資金増加、有形固定資産の取得11,536千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は32,833千円（前年同期は34,730千円の減少）となりました。これは主に借入金の増加額130,000千円、一方借入金の返済額97,144千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年1月13日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,210	1,316,758
受取手形及び売掛金	901,074	940,217
商品及び製品	352,816	385,762
仕掛品	316,938	269,863
原材料及び貯蔵品	111,988	147,415
繰延税金資産	5,057	5,057
その他	295,786	147,263
貸倒引当金	△31,454	△38,557
流動資産合計	3,105,417	3,173,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,128	423,023
機械装置及び運搬具(純額)	341,904	398,851
土地	1,478,684	1,478,684
建設仮勘定	1,022	—
工具、器具及び備品(純額)	40,497	51,738
有形固定資産合計	2,259,237	2,352,297
無形固定資産		
借地権	35,502	38,729
のれん	207,364	251,574
その他	23,669	28,393
無形固定資産合計	266,536	318,698
投資その他の資産		
投資有価証券	19,555	22,622
保険積立金	28,801	27,231
繰延税金資産	19,095	32,084
破産更生債権等	360,149	406,108
その他	70,801	71,599
貸倒引当金	△311,420	△268,818
投資その他の資産合計	186,982	290,828
固定資産合計	2,712,756	2,961,824
繰延資産		
株式交付費	200	3,357
社債発行費	251	1,739
繰延資産合計	452	5,096
資産合計	5,818,626	6,140,701

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,711	696,234
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	364,444	298,351
1年内償還予定の社債	—	120,000
未払法人税等	13,614	34,299
賞与引当金	40,292	20,280
その他	312,573	317,906
流動負債合計	1,332,635	1,587,072
固定負債		
長期借入金	1,004,250	799,371
繰延税金負債	6	33
再評価に係る繰延税金負債	440,064	440,064
退職給付引当金	174,888	157,858
その他	302,312	8,609
固定負債合計	1,921,521	1,405,936
負債合計	3,254,156	2,993,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,051,943	△521,645
自己株式	△3,610	△3,573
株主資本合計	1,858,231	2,388,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	49
土地再評価差額金	601,222	601,222
為替換算調整勘定	87,005	91,018
評価・換算差額等合計	688,238	692,290
新株予約権	18,000	60,000
少数株主持分	—	6,836
純資産合計	2,564,469	3,147,693
負債純資産合計	5,818,626	6,140,701

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,302,944	2,705,618
売上原価	2,393,773	2,096,042
売上総利益	909,171	609,576
販売費及び一般管理費	982,271	952,313
営業損失(△)	△73,100	△342,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,100	1,572
不動産賃貸料	6,524	7,761
助成金収入	—	10,579
その他	24,325	10,885
営業外収益合計	32,950	30,799
営業外費用		
支払利息	19,994	23,227
株式交付費償却	15,832	3,156
為替差損	8,830	56,696
不動産賃貸費用	15,952	15,059
その他	36,357	21,241
営業外費用合計	96,968	119,380
経常損失(△)	△137,117	△431,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,824	918
棚卸資産処分益	5,523	—
事業再構築引当金戻入	58,422	—
受取保険金	20,000	—
特別利益合計	89,770	918
特別損失		
貸倒引当金繰入額	19,116	42,708
投資有価証券評価損	—	15,000
たな卸資産評価損	47,718	—
過年度消費税等	21,351	—
特別損失合計	88,186	57,708
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,533	△488,109
法人税、住民税及び事業税	54,273	37,635
法人税等調整額	△5,549	11,389
法人税等合計	48,723	49,025
少数株主損失(△)	△1,767	△6,836
四半期純損失(△)	△182,489	△530,298

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	870,797	820,665
売上原価	646,104	648,140
売上総利益	224,693	172,525
販売費及び一般管理費	329,787	325,733
営業損失(△)	△105,094	△153,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	592	736
不動産賃貸料	2,219	2,575
助成金収入	—	2,291
その他	2,138	5,042
営業外収益合計	4,950	10,645
営業外費用		
支払利息	6,851	8,050
株式交付費償却	5,449	66
為替差損	△2,193	47,143
不動産賃貸費用	5,149	5,075
その他	3,981	1,566
営業外費用合計	19,237	61,902
経常損失(△)	△119,381	△204,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,281	918
事業再構築引当金戻入	△307	—
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	11,974	918
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	9,100
特別損失合計	—	9,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,407	△212,646
法人税、住民税及び事業税	4,357	△228
法人税等調整額	△2,459	△4,514
法人税等合計	1,898	△4,743
少数株主損失(△)	△228	—
四半期純損失(△)	△109,077	△207,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△135,533	△488,109
減価償却費	178,889	104,977
のれん償却額	45,986	44,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,871	20,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,326	17,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,990	45,246
受取利息及び受取配当金	△2,100	△1,572
支払利息	19,994	23,227
為替差損益 (△は益)	60	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	430,757	15,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,171	12,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455,003	△74,883
有形固定資産除却損	1,818	—
株式評価損	—	15,000
たな卸資産評価損	47,718	—
事業再構築引当金評価損	△58,421	—
過年度消費税等	21,351	—
未払又は未収消費税等の増減額	△37,127	△23,619
その他	123,850	△130,466
小計	262,602	△421,650
利息及び配当金の受取額	2,100	1,572
利息の支払額	△19,993	△23,880
収用補償金の受取額	—	350,263
法人税等の支払額	△58,337	△63,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,372	△157,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,508	△136,032
定期預金の払戻による収入	16,000	110,019
有価証券の取得による支出	△10,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△142,726	△24,957
無形固定資産の取得による支出	△4,460	—
その他	—	38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,694	△27,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	—
短期借入金の返済による支出	△20,000	△100,000
長期借入れによる収入	360,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△181,324	△349,028
新株予約権の発行による収入	60,000	—
社債の償還による支出	△170,000	△120,000
その他	△41	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,635	50,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,523	△13,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,835	△147,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,239	1,206,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,075	1,059,189

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	440,712	290,952	53,400	85,732	870,797	—	870,797
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	440,712	290,952	53,400	85,732	870,797	—	870,797
営業利益(又は営業損失)	△7,521	△21,291	16,979	△22,392	△34,166	(70,927)	△105,094

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3. 事業の名称変更

平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	440,665	339,151	—	40,849	820,665	—	820,665
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	440,665	339,151	—	40,849	820,665	—	820,665
営業利益(又は営業損失)	38,705	△58,435	△3,021	△62,631	△85,382	(67,825)	△153,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,769,496	951,812	287,457	294,178	3,302,944	—	3,302,944
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,769,496	951,812	287,457	294,178	3,302,944	—	3,302,944
営業利益(又は営業損失)	139,859	△59,991	99,592	△35,890	143,569	(216,669)	△73,100

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3. 事業の名称変更

平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度については、セグメント情報に与える影響はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、ゆるみ止めナット事業で6,458千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,444,120	1,105,747	—	155,750	2,705,618	—	2,705,618
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,444,120	1,105,747	—	155,750	2,705,618	—	2,705,618
営業利益(又は営業損失)	129,961	△69,056	△9,606	△190,951	△139,652	(203,085)	△342,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	652,452	218,345	870,797	—	870,797
(2) セグメント間の内部売上高	2,527	28,825	31,352	(31,352)	—
計	654,979	247,170	902,150	(31,352)	870,797
営業利益 (又は営業損失)	△22,339	△9,465	△31,805	(73,288)	△105,094

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	577,682	242,983	820,665	—	820,665
(2) セグメント間の内部売上高	2,765	18,883	21,649	(21,649)	—
計	580,447	261,867	842,315	(21,649)	820,665
営業利益 (又は営業損失)	△34,340	4,830	△29,509	(123,698)	△153,208

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,559,792	743,152	3,302,944	—	3,302,944
(2) セグメント間の内部売上高	6,558	51,340	57,898	(57,898)	—
計	2,566,350	794,492	3,360,843	(57,898)	3,302,944
営業利益 (又は営業損失)	186,566	△45,717	140,848	(213,948)	△73,100

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で6,458千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,936,984	768,634	2,705,618	—	2,705,618
(2) セグメント間の内部売上高	7,226	40,515	47,742	(47,742)	—
計	1,944,211	809,149	2,753,360	(47,742)	2,705,618
営業利益 (又は営業損失)	△82,175	△9,734	△91,909	(250,827)	△342,737

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	218,345	218,345
II 連結売上高 (千円)		870,797
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.1	25.1

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	242,983	242,983
II 連結売上高 (千円)		820,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.6	29.6

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	中国	計
I 海外売上高 (千円)	743,152	743,152
II 連結売上高 (千円)		3,302,944
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.5	22.5

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	中国	計
I 海外売上高（千円）	768,634	768,634
II 連結売上高（千円）		2,705,618
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.4	28.4

（注） 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。